



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月16日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL http://www.kozosushi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部室長 (氏名) 毛利 謙久 TEL 03-4586-1122
 四半期報告書提出予定日 2020年11月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	4,339	1.2	22	—	24	—	14	—
2019年12月期第3四半期	4,284	9.6	△197	—	△187	—	△131	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 14百万円 (—%) 2019年12月期第3四半期 △131百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	0.14	0.10
2019年12月期第3四半期	△3.57	△3.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第3四半期	1,501	294	19.2	0.27
2019年12月期	1,408	9	0.5	△4.29

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 289百万円 2019年12月期 7百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—		
2020年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,258	7.8	59	—	56	—	38	—	0.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	117,546,265株	2019年12月期	91,676,765株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	6,665株	2019年12月期	6,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	104,990,109株	2019年12月期3Q	36,941,345株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)における我が国経済は、企業収益の改善諸兆候がみられたものの、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済の先行きが不透明になるなど、厳しい状況が続いております。

当社が属する外食業界においては、2019年10月の消費税増税の影響による個人消費の低迷が生じていた中で、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策として、「密接」「密閉」「密着」の3密空間の回避、不要不急の外出自粛、イベント開催の動員数縮小などの影響により、消費マインドが減退するなど厳しい状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、2020年1月より、中期経営計画(2020年12月期から2022年12月期)をスタートさせ、テイクアウトの寿司業態に依存しない、多角的かつ多機能を有する「小僧寿し」「茶月」へのリブランド推進、及び、デリバリーブランド「デリズ」の更なる出店展開を中期経営計画の骨子と定め、計画を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、前述の新型コロナウイルス感染症の拡大懸念に伴う影響により、3密空間の形成の影響が生じにくい、テイクアウト需要、及びデリバリー需要が増加する社会的背景の影響もあり、前年比に対して売上高が増加するなど、持ち帰り寿司事業、デリバリー事業ともに、増収となりました。一方で、前期に事業セグメントとしておりました介護・福祉事業につきまして、2019年12月に株式譲渡をしたことから、当社グループ連結の売上高は前期比で減少しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は43億39百万円(前年同期比1.2%増加)となりました。2020年4月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大による外食産業全体への影響が生じる中において、テイクアウト需要、及びデリバリー需要が増加する社会的背景の影響や、「小僧寿し」ブランドのリブランド推進による増収効果により、既存店の売上は前年比を超過しております。また、2020年8月19日付「当社連結子会社である株式会社デリズによる、株式会社JFLAホールディングスとのエリアフランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、エリアフランチャイズ契約の締結による加盟金収入の増加により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は22百万円(前期は197百万円の営業損失)となりました。経常利益は24百万円(前期は187百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円(前期は131百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

① 持ち帰り寿司事業等

持ち帰り寿司事業等は、「持ち帰り寿司事業」「その他飲食店事業」「寿しFC事業」より構成されております。持ち帰り寿司事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」を77店舗(前年同期比1店舗増加)、その他飲食店事業として連結子会社である株式会社スパイシークリエイトが展開する飲食店を7店舗(前年同期比1店舗減少)有しており、持ち帰り寿司事業等の直営店舗数は、合計84店舗(前年同期比増減無し)となりました。また、「寿しFC事業」におけるフランチャイズ加盟店数は120店舗(11店舗減少)となっております。同セグメントの売上高は30億75百万円(前年同期比3.1%増加)、セグメント損失は22百万円(前年同期は1億35百万円のセグメント損失)となりました。

② デリバリー事業

デリバリー事業は、主に、宅配ポータルサイト「出前館」(2018年4月23日に業務提携を締結した株式会社愛車出前館(旧社名 夢の街創造委員会株式会社)、および株式会社デリズの自社WEBサイトを通じ受注した商品を調理、宅配する事業、及び飲食店の宅配を代行する事業です。デリズは、「ニッポンに新たなデリバリー文化を作る!」のビジョンのもと、今までお店に行かなければ食べることができなかった料理を、自宅やオフィスにお届けする、新価値のデリバリーサービスを全国で展開し、日本全国の名店や著名シェフとのコラボレーションを実施し、「DELISでしか食べられない商品」の開発に力を入れております。また、2020年8月19日付「当社連結子会社である株式会社デリズによる、株式会社JFLAホールディングスとのエリアフランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、100店舗のエリアフランチャイズ権を付与しております。デリズでは、当該契約の推進及び更なるフランチャイズ加盟店の開拓、直営店の出店推進をとらして、2025年までに300店舗のデリバリーサービスの展開を目標としております。

デリズは、直営店として15店舗、FC店として54店舗を有しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、デリバリー需要の増加に伴う売上高増収、及び、エリアフランチャイズ契約の締結による加盟金収入の増加により、売上高が12億63百万円(前年同期比15.0%増加)、セグメント利益は44百万円(前年同期は24百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は15億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が減少する一方で、有形固定資産が1億72百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は12億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金、未払金が1億53百万円減少したこと等によるものです。

株主資本は、利益剰余金の増加に加え、新株予約権の行使および転換社債型新株予約権のデッド・エクイティ・スワップに伴い、資本金及び資本準備金が増加したこと等により、2億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想は、2020年9月15日開示の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,125	239,699
受取手形及び売掛金	288,538	194,401
商品	80,956	51,693
その他	139,410	195,127
貸倒引当金	△29,226	△11,720
流動資産合計	726,804	669,200
固定資産		
有形固定資産	91,945	264,627
無形固定資産	3,438	2,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110	1,110
敷金及び保証金	471,944	437,431
破産債権等に準ずる債権	226,698	227,565
その他	128,726	131,316
貸倒引当金	△241,858	△232,960
投資その他の資産合計	586,621	564,462
固定資産合計	682,005	831,908
資産合計	1,408,810	1,501,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,319	236,206
短期借入金	22,742	11,721
1年内返済予定の長期借入金	133,219	92,637
未払金	272,623	239,653
未払法人税等	32,343	37,809
その他	116,766	160,168
流動負債合計	934,015	778,197
固定負債		
社債	2,253	—
長期借入金	144,553	135,257
資産除去債務	241,977	229,758
その他	76,807	63,709
固定負債合計	465,592	428,725
負債合計	1,399,607	1,206,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,357,966	3,491,776
資本剰余金	2,466,675	2,600,484
利益剰余金	△5,809,764	△5,794,831
自己株式	△7,426	△7,426
株主資本合計	7,451	290,001
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△271	△696
その他の包括利益累計額合計	△271	△696
新株予約権	2,023	4,881
純資産合計	9,203	294,187
負債純資産合計	1,408,810	1,501,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,284,142	4,339,279
売上原価	1,884,775	2,072,479
売上総利益	2,399,366	2,266,799
販売費及び一般管理費	2,597,075	2,244,134
営業利益又は営業損失(△)	△197,708	22,664
営業外収益		
受取利息	572	1,116
受取賃貸料	71,136	63,065
その他	18,086	24,870
営業外収益合計	89,795	89,053
営業外費用		
支払利息	9,688	3,857
賃貸資産関連費用	62,671	59,387
その他	7,036	23,848
営業外費用合計	79,395	87,093
経常利益又は経常損失(△)	△187,309	24,624
特別利益		
固定資産売却益	—	2,000
投資有価証券売却益	9,950	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	16,195	—
債務整理益	59,187	—
その他	487	—
特別利益合計	85,820	2,000
特別損失		
固定資産除却損	11,126	—
減損損失	2,127	—
その他	484	—
特別損失合計	13,738	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△115,227	26,624
法人税、住民税及び事業税	16,517	11,692
法人税等合計	16,517	11,692
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△131,745	14,932
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,745	14,932

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△131,745	14,932
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△425
その他の包括利益合計	—	△425
四半期包括利益	△131,745	14,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,745	14,506
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、2018年12月期に債務超過となりましたが、前連結会計年度には、第5回及び第6回新株予約権並びにA種種類株式の発行等で債務超過を解消し、当第3四半期連結累計期間においては、新株予約権の発行により資本増強し、財務体質を改善中であり、しかし、当社グループの収益構造は改革途上にあり、安定した収益を獲得するには至っておりません。

これらの状況から、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象または状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、継続した財務体質の強化を図ります。

1) 「小僧寿し」および「茶月」店舗のリブランド・プロジェクト

幅広い世代に必要とされ、今以上に愛されるブランドへと進化するため、現在の消費者のライフスタイルやニーズに即した店舗を開発し、全国の直営店舗およびフランチャイズ店舗について、リブランド化を進めて参ります。

2019年12月期において、小僧寿し直営店全店に唐揚げブランドの併設を完了いたしました。今後、唐揚げブランドのみならず、「天ぷら」「とんかつ」などのデリカ商材を加えた新帰属の店舗へと、リブランドを進めてまいります。

2) デリバリー事業の推進

株式会社デリズの運営する宅配事業の店舗展開を中心に、資本業務提携先である株式会社JFLAホールディングスが運営するブランドデリバリー導入、人気レストランおよびシェフとのコラボレーションによるデリバリーブランドの開発を進める一方で、同社とのエリアフランチャイズ契約の締結による、フランチャイズ加盟店の出店推進を進めてまいります。

3) 本部機能の統合による経費削減

連結子会社を含めた管理機能の統合を目指し、小僧寿しグループ全社の人員配置の見直しによって業務の効率化を図り、人件費を含む経費の削減に努めて参ります。またその一環として、完全子会社である株式会社東京小僧寿しの吸収合併を実施し、管理機能の業務効率の改善を進めてまいります。

4) 財務体質の強化

当社は、前連結会計年度において、第5回新株予約権（行使価額修正条項付）および、第6回新株予約権（行使確約条項付）、A種種類株式を発行し、債務超過を解消し、当第3四半期連結累計期間では、第7回及び第8回新株予約権の発行により資本増強を図りました。当第3四半期連結会計期間では、第10回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行し、更なる資本増強を図っております。引き続き、株式会社JFLAホールディングスからのご支援を継続して受けつつ、財務体質を強化してまいります。

以上の施策を通じて、安定的な利益の確保と財務体質の改善を図ってまいります。

しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染症の収束や景気動向の先行きは不透明であり、当社グループの各施策は実施途上にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿司 事業等	デリバリー事業	介護・福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,973,748	1,087,747	222,647	4,284,142	-	4,284,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,061	12,293	-	22,354	△22,354	-
計	2,983,809	1,100,040	222,647	4,306,496	△22,354	4,284,142
セグメント損失(△)	△135,654	△24,166	△38,041	△197,861	153	△197,708

(注) 1. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去153千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿司 事業等	デリバリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,075,817	1,263,461	4,339,279	-	4,339,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,501	1,501	△1,501	-
計	3,075,817	1,264,963	4,340,780	△1,501	4,339,279
セグメント損失(△)	△22,075	44,739	22,664	-	22,664

(注) 1. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に介護サポートサービス株式会社の保有株式を全て譲渡し連結範囲から除外したこと
に伴い、当第1四半期連結会計期間から「介護・福祉事業」の報告セグメントを廃止し、「持ち帰り寿
し事業等」「デリバリー事業」を報告セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引

当社は、2020年9月30日開催の臨時株主総会において、当社の連結子会社である株式会社東京小僧寿しの吸収合併契約の締結に関する決議を行い、同日付で、当該合併契約を締結しております。

この合併契約に基づき、2020年11月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行います。

1. 取引の概要

(1) 取引の概要

結合企業の名称	株式会社東京小僧寿し
事業の内容	持ち帰り寿し店「小僧寿し」の運営
被結合企業の名称	株式会社小僧寿し
事業の内容	持ち帰り寿し店「小僧寿し」の運営、FC事業の展開

(2) 企業結合日

2020年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社東京小僧寿しを消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

本合併に伴い、完全子会社である東京小僧寿しの管理・統括機能を当社に移管することで、機動的な運営管理体制を構築いたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2020年9月30日開催の臨時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての決議を受け、2020年11月16日付でその効力が発生しております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じております、利益剰余金欠損額を解消し、中期経営計画の達成による利益の創出に基づく、将来における剰余金の配当等の株主還元策の実現を可能にするとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

(2) 効力発生日時点の資本金及び資本準備金の額の減少の内容

①減少する資本金及び資本準備金の額

2020年8月21日現在の資本金の額3,491,776,023円のうち、3,481,776,023円を減少して、10,000,000円と致します。

また、2020年8月21日現在の資本準備金の額2,387,890,622円の全額を減少して、0円と致します。

②増加するその他資本剰余金の額

2020年8月21日現在のその他資本剰余金の額212,594,156円について、5,869,666,645円増加させ、6,082,260,801円と致します。

③資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資であり、発行済み株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみ減少致しますので、株主の皆様への所有株式数に影響を与えるものではありません。また、今回の減資によって当社の純資産に変更を生じるものでもございません。

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、増加後のその他資本剰余金のうち5,984,646,175円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損補填に充当するものであります。これにより、繰越利益剰余金は0円となる予定です

(1) 減少する剰余金の項目及びその額	その他資本剰余金	5,984,646,175円
(2) 増加する剰余金の項目及びその額	繰越利益剰余金	5,984,646,175円

(4) 減資の日程

(1) 取締役会決議日	2020年8月21日
(2) 臨時株主総会決議日	2020年9月30日
(3) 債権者異議申述公告日	2020年10月5日
(4) 債権者異議申述最終期日	2020年11月5日
(5) 減資の効力発生日	2020年11月16日

(5) その他の重要な事項

本件は「純資産の部」における科目間の振替であり、当社の純資産の額の変動はなく、損益に与える影響はありません。